

東日本大震災からの復興支援対策

| | |
|-----------------------------|-----|
| 1 被災離職者等への就職支援対策 | (頁) |
| (1)現 状 | 1 |
| (2)対 策 | 2 |
| ○ 震災の影響を受けた求職者の再就職の実現に向けた支援 | 2 |
| ○ 安定した生活の基盤を確保するための雇用機会の創出 | 3 |
| ○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進 | 4 |
| ○ 求職者の減少と未充足求人の増加 | 5 |
| 2 復旧・復興工事等における安全衛生確保対策 | |
| (1)現 状 | 6 |
| (2)対 策 | 6 |

平成26年5月2日(金)

岩 手 労 働 局

1 被災離職者等への就職支援対策

(1) 現 状

ア 有効求人倍率の状況（平成26年3月末現在） 【資料1】

○有効求人倍率 1.07倍（季節調整値）（震災直後の平成23年4月時点（0.40倍）と比較して0.67ポイント改善）

〈参考〉

○有効求職者数（平成26年3月末現在）【資料2】

・ 県内全体 29,615人（原数値）

震災後減少傾向が続いており、震災直前の平成23年2月末（33,832人）と比較しても4,217人減少

・ うち沿岸4所計 6,689人（原数値）

震災後減少傾向が続いており、震災直前の平成23年2月末（7,530人）と比較しても841人減少

○有効求人数（平成26年3月末現在）

・ 県内全体 31,444人（原数値）

平成23年10月から31カ月連続して25千人を超える過去最高の水準、震災後のピークは平成25年3月の31,995人

震災直前の平成23年2月（17,355人）と比較すると14,089人増加

・ うち沿岸4所計 8,193人（原数値）

震災後増加し高水準が続いており、震災直前の平成23年2月（3,284人）と比較して4,909人増加

イ 雇用保険受給者の状況

○雇用保険受給者数（平成26年3月末現在）【資料2】

・ 県内全体 4,681人

震災後最も少なく、震災直前の平成23年2月（7,000人）と比較しても2,319人減少

・ うち沿岸4所計 1,024人

震災後最も低い水準で推移しており、震災直前の平成23年2月（1,489人）と比較しても465人減少

(2) 対 策

【主な取組】

ア 震災の影響を受けた求職者の再就職の実現に向けた支援

① 求職者のニーズの的確な把握 [求職者一人ひとりの状況の把握]

- ・ 職業相談や雇用保険手続きの際のアンケートにより、求職者の希望や求められるサービス・ニーズを把握
- ・ 来所が途切れている求職者に対して、連絡をとって状況を把握（フォローの徹底）
- ・ 交通手段が無い求職者に対し、専門の相談員による仮設住宅等への出張相談を実施
（平成23年3月16日～）

出張相談状況（平成26年3月末現在）

訪問件数 2,714か所 相談件数 10,325件

② 被災求職者のニーズに応じた職業相談及び職業訓練受講あっせん等 [担当制による支援]

- ・ 担当制（常時10名程度担当）による職業相談等を実施
（緊要度の高い者への支援など、メリハリを付けて実施）
- ・ 就職に必要な資格取得及び実務経験機会を付与するため必要な公共職業訓練枠を確保
25年度 6,594人 （24年度 11,490人、23年度 6,151人）

③ マッチング機会の拡充 [就職面接会等の開催]

- ・ マッチング機会を増やすため、合同・業種別面接会及び事業所見学会を各地域で開催

【これまでの開催状況】

| | | | |
|----------|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| ・ 合同面接会 | 開催数 <u>51</u> 回 | 参加事業所数 <u>1,965</u> 社 | 参加求職者数 <u>3,406</u> 人 |
| ・ 事業所見学会 | 開催数 <u>45</u> 回 | 見学事業所数 <u>85</u> 社 | 参加求職者数 <u>330</u> 人 |
| ・ 業種別面接会 | 開催数 <u>53</u> 回 | 参加事業所数 <u>339</u> 社 | 参加求職者数 <u>888</u> 人 |

（平成26年3月末現在）

イ 安定した生活の基盤を確保するための雇用機会の創出

① 緊急雇用創出事業等による雇用創出

○ 安定雇用の創出

- ・産業施策と一体となった雇用機会の創出を行う「事業復興型雇用創出事業」、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設

基金造成額：415.8億円（23年度第3次補正350億円、25年度補正65.8億円追加）

- ・「事業復興型雇用創出事業」の利用促進のため、対象事業を随時拡大

平成25年度 132事業（国の震災対策事業30事業、県・市町村独自の震災対策事業102事業）

平成23年度 1事業（グループ補助金対象事業所）

平成24年度 129事業（国の震災対策事業27事業、県・市町村独自の震災対策事業102事業）

（参考）これまでの対象事業の推移 24.4.16⇨45 24.5.29⇨70 24.8.10⇨107 25.2.13⇨129 25.5.21⇨130 25.9.3⇨132事業

- ・実施期間の1年延長 平成26年度までの事業開始（平成29年度末まで）
- ・平成25年度実績（平成26年3月末現在、事業復興型雇用創出事業は平成25年10月29日受付終了）
「事業復興型雇用創出事業」5,898人（24年度雇用創出実績：1,720事業、7,785人分）
「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」360人（24年度雇用創出実績：366人）

○ 当面の雇用創出

- ・事業再開までの当面の間の就労を希望する方にも対応するため、「震災等緊急雇用対応事業」の基金を活用し、上記と両輪で雇用創出を実施（実施期間の延長 平成26年度までの事業開始）

基金造成額：247.9億円（23年度第3次補正150億円、24年度補正 97.9億円追加）

- ・平成25年度実績（平成26年3月末現在）3,193人（実績：24年度 7,877人 23年度 7,739人）

② 求人条件緩和指導等の実施

- ・求人受理、求人開拓時等に、正社員求人への切り替えを要請
- ・未充足求人提出事業所へのフォローアップ（正社員求人への切り替え）の徹底

ウ 各種助成金の拡充等による雇用の促進

① 雇用調整助成金の拡充 【資料4】

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大(+300日)、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置(H23.6.16期限)が経過したこともあって、23年7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。(25年度より生産量要件及び支給限度日数が見直されています。)

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：6,095件 (H23.3~H26.3累計)
⇒ 雇用維持された対象労働者 238,199人 (同上)

26年3月：37件 (ピークの23年6月(1,544件)に比べ ▲1,507件)

② 被災者雇用開発助成金の創設 【資料5】

被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金(中小企業90万円、大企業50万円)を支給(5月2日以降の雇い入れが対象で、採用から6か月後に申請)

- ・ 支給決定件数 16,441件 (H26.3月末現在) <前月比+101件>

③ 成長分野等人材育成支援奨励金の拡充

震災後(3月11日以降)に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成(60万円を限度)

- ・ 受給資格認定件数 91件 (H26.3月末現在) <前月比±0件>

エ 求職者の減少と未充足求人の増加

○復興関連求人や事業再開に伴う求人増により、求人数は大幅に増加

○一方、人口が減少する中で労働者数（雇用保険被保険者数）は震災前を上回り、求職者は減少【資料3】

〔沿岸4所において、求人が求職を上回る職業の求人・求職・就職の状況（常用（一般及びパート）：平成26年3月）〕

| 職業別 | 有効求人数 | 有効求職者数 | 有効求人倍率 | 就職件数 |
|-------------|-------|--------|--------|------|
| 建築・土木・測量技術者 | 292 | 36 | 8.34 | 5 |
| 建設の職業 | 218 | 59 | 3.69 | 9 |
| 土木の職業 | 321 | 201 | 1.60 | 21 |
| 保安の職業 | 386 | 39 | 9.90 | 16 |
| 食料品製造の職業 | 572 | 245 | 2.33 | 55 |
| 介護関係の職業 | 472 | 307 | 1.54 | 92 |
| 看護師・保健師・助産師 | 230 | 87 | 2.64 | 16 |

〔需要（求人）＞供給（求職）の要因〕

- ・資格や経験が求められ、それらを有する求職者が少ない。「建設・土木・測量技術者」
- ・求人数、求職者数ともに一定程度存在するが、求人者が求める有資格者・経験者が少ない。「建設」「土木」
- ・交代勤務等勤務形態や賃金面などで求人・求職双方のニーズが合わない。「看護師・保健師・助産師」
- ・勤務形態や賃金面などの処遇面に課題がある。「介護（ヘルパー等）」「食料品製造（水産加工を含む）」「保安」
- ・仮設住宅への入居などから通勤時間の増加等生活環境が大きく変わった。「食料品製造（水産加工を含む）」

【主な取組】

- ①求人条件緩和指導（対策イの②）
- ②マッチング機会を増やすため、合同・業種別面接会及び工場見学会の積極的な開催（対策アの③）
- ③関連する職業の公共職業訓練枠の確保（対策アの②）

2 復旧・復興工事等における安全衛生確保対策

(1) 現 状

○ 復旧・復興関連の休業4日以上^①の労災死傷者数(平成26年3月31日現在)

| | | | |
|-------|------------------------|-------|----------|
| 平成26年 | 4人(1人)(うち建設業 4人(1人)) | [速報数] | ()は死亡者数 |
| 平成25年 | 47人(2人)(うち建設業 46人(1人)) | [速報数] | |
| 平成24年 | 31人(1人)(うち建設業 30人(1人)) | [確定数] | |
| 平成23年 | 55人(4人)(うち建設業 50人(3人)) | [確定数] | |

(参考)全産業休業4日以上死傷者数(復旧・復興関連の死傷者数を含む)

| | 平成26年 | 平成25年 | 平成24年 | 平成23年 |
|---------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 全産業 | 298人 (12人) | 1,458人 (19人) | 1,367人 (16人) | 1,280人 (18人) |
| 前年(同期)比 | △41人 (+9人) | +91人 (+3人) | +87人 (△2人) | +58人 (+1人) |
| うち建設業 | 51人 (3人) | 302人 (4人) | 255人 (6人) | 269人 (9人) |
| 前年(同期)比 | △7人 (+3人) | +47人 (△2人) | △16人 (△3人) | +73人 (+8人) |

注 ①平成25年、24年、23年は確定数 ②()内の数字は死亡者数で死傷者の内数

(2) 対 策

防潮堤、道路、盛土・かさ上げ、復興住宅建築等の各種工事が大量に施工されている状況にあり、個別の施工業者に対する安全衛生管理に係る指導等と併せて、同一地域において、異なる発注者による工事が輻輳することによる労働災害の防止を図る必要がある。また、除染等業務や除染廃棄物の処分等に関わる労働者の健康確保に努める必要がある。

【取組事項】

ア 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議等の開催

県単位、地区単位の連絡会議を適宜開催し、エリア別協議組織の設置等を促進

- ・県単位：第1回平成24年1月19日に設置・開催、以後通算で3回開催（平成25年8月1日現在）
- ・地区単位：平成24年に5か所に設置（久慈地区、宮古地区、岩泉地区、釜石地区、大船渡地区）、毎年1回程度開催
- ・エリア別協議会設置状況：大船渡地区2か所、釜石地区8か所、岩泉地区、久慈地区、宮古地区では未設置

計 10か所（平成26年3月31日現在）

イ 施工業者に対する監督指導・個別指導等の実施（安全衛生パトロール等の実施）

重点事項：〔①地山の掘削や斜面の近傍での作業における土砂災害防止対策、②建設重機と労働者の接触防止対策、③墜落・転落防止対策、④新規参入労働者に対する安全衛生教育の徹底〕

・安全衛生パトロール等の実施結果（宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内）

計 767回(1,732現場)（平成26年3月31日現在）

| | 平成26年1月～3月 | 平成25年1月～12月 | 平成24年1月～12月 | 平成23年4月～12月 |
|----------------------|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 安全衛生パトロール等の実施回数(現場数) | 44回(86現場) うち3月:14回(33現場) | 361回(654現場) | 242回(522現場) | 120回(470現場) |

・建設業者等に対する集団指導・研修会の実施結果

計 85回(3,386人)（平成26年3月31日現在）()は参加者数

| | 平成26年1月～3月 | 平成25年1月～12月 | 平成24年1月～12月 | 平成23年7月～12月 |
|---------------------|---------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 集団指導・研修会の実施回数(参加者数) | 8回(633人) うち3月:4回(137人) | 39回(1,280人) | 29回(1,292人) | 9回(181人) |

ウ 「復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」の活用促進 【資料6】

労働災害等の防止を目的とする各事業（現場巡回指導、新規参入労働者教育、安全衛生相談）が活用されるよう受託者（建設業労働災害防止協会）と連携して周知

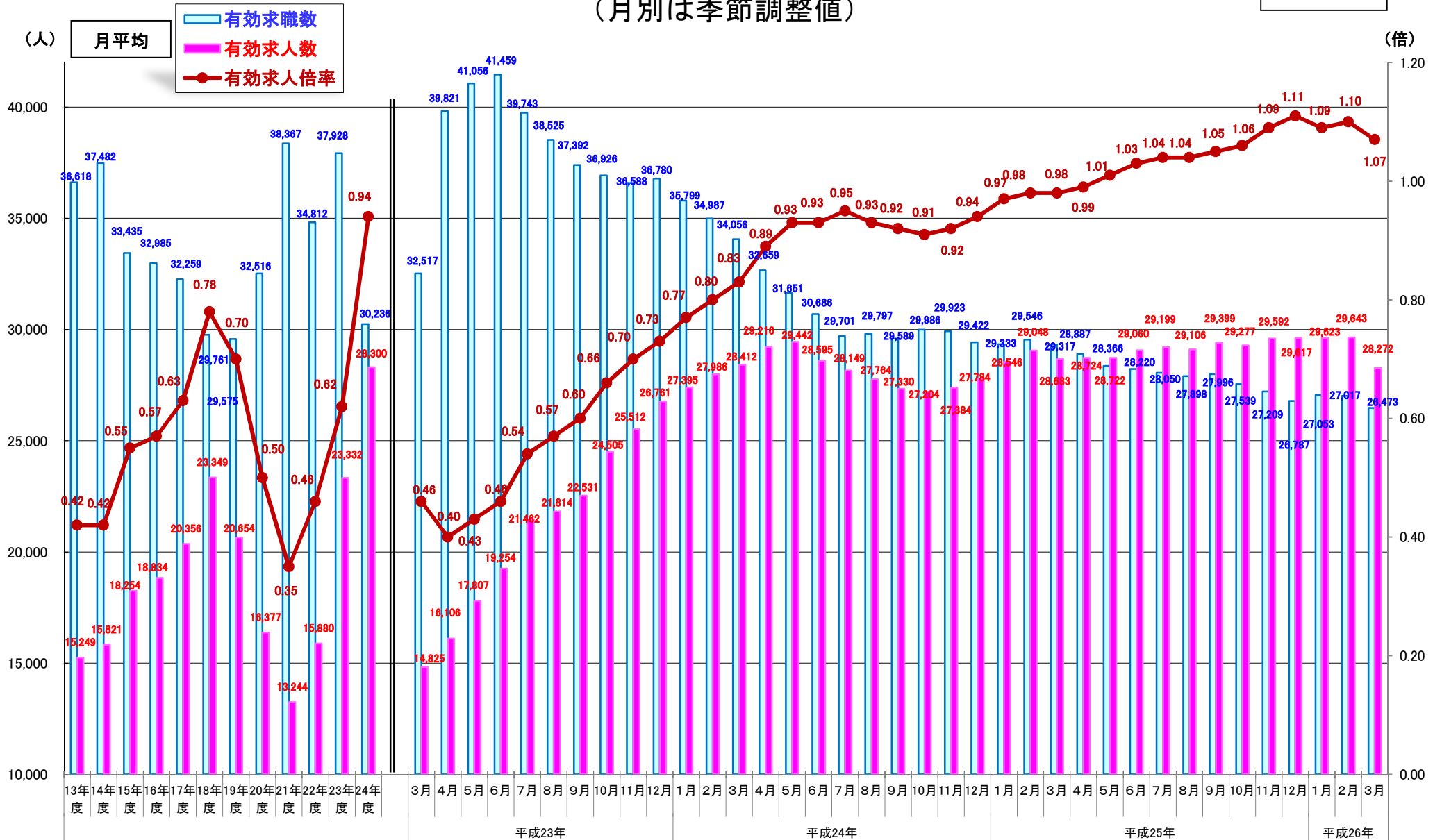
資料一覧

1. 有効求人倍率・有効求職者・求人数の推移……………資料1
2. 有効求職者数(原数値)と雇用保険受給者実人員の推移……………資料2
3. 雇用保険適用事業所数、被保険者数及び人口の推移……………資料3
4. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況……………資料4
5. 被災者雇用開発助成金の支給決定状況……………資料5
6. 東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業(実施状況)……………資料6

有効求人倍率・有効求職者・求人数の推移

資料1

(月別は季節調整値)

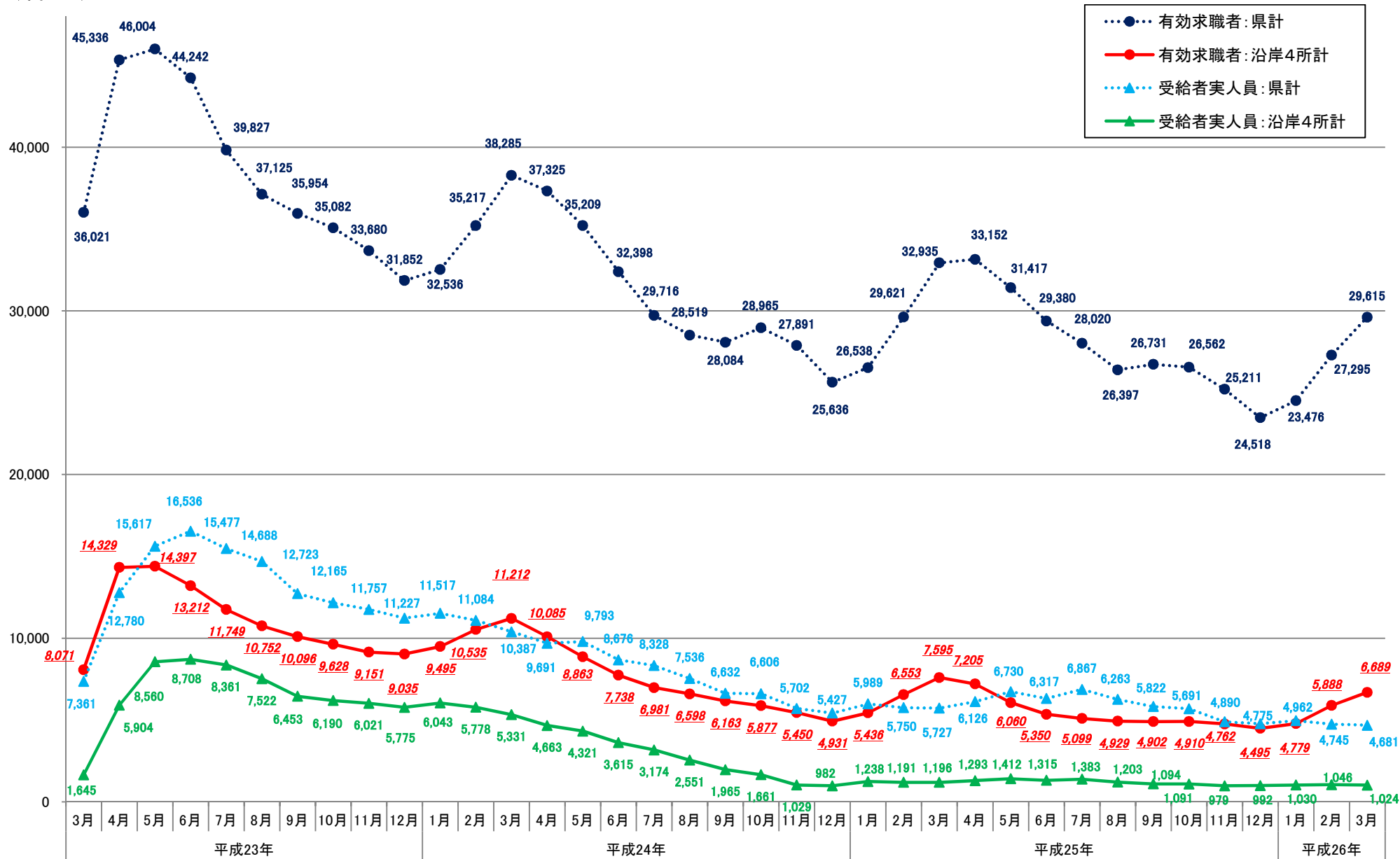


(新規学卒者を除き、パート含む)

有効求職者数(原数値)と雇用保険受給者実人員の推移

資料2

(単位:人)



雇用保険適用事業所数、被保険者数及び人口の推移

資料3

○ 雇用保険適用事業所数

| | H23. 2 | H26. 3 | 増減差 | 増減率 |
|----------|--------|--------|------|-------|
| 県 計 | 22,050 | 22,470 | 420 | 1.9 |
| 沿 岸 計 | 5,353 | 5,454 | 101 | 1.9 |
| うち食料品製造業 | 270 | 245 | ▲ 25 | ▲ 9.3 |

○ 雇用保険被保険者数

| | H23. 2 | H26. 3 | 増減差 | 増減率 |
|----------|---------|---------|---------|--------|
| 県 計 | 343,473 | 354,061 | 10,588 | 3.1 |
| 沿 岸 計 | 63,538 | 65,075 | 1,537 | 2.4 |
| うち食料品製造業 | 6,810 | 5,123 | ▲ 1,687 | ▲ 24.8 |

○ 人 口 推 計

| | H23.3.1 | H26.3.1 | 増減差 | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|----------|-------|
| 県 計 | 1,326,643 | 1,291,089 | ▲ 35,554 | ▲ 2.7 |
| 沿 岸 計 | 308,197 | 285,866 | ▲ 22,331 | ▲ 7.2 |

注1 沿岸計は釜石、宮古、大船渡、久慈安定所管内の合計

注2 雇用保険被保険者数は全数

注3 人口推計資料出所：岩手県政策地域部「岩手県の人口と世帯」

雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料4

①雇用調整助成金の計画届受理件数

| | 事業所数 | 対象者数 | 平成24年度 | 事業所数 | 対象者数 | 平成25年度 | 事業所数 | 対象者数 |
|-----------------|-------|---------|-----------------|--------|---------|-----------------|--------|---------|
| 23年3月 | 415 | 13,167 | 4月 | 283 | 8,866 | 4月 | 234 | 8,315 |
| うち震災特例 | 59 | 2,672 | うち震災特例 | 66 | 1,215 | うち震災特例 | 10 | 613 |
| 4月 | 1,088 | 42,626 | 5月 | 254 | 7,190 | 5月 | 192 | 6,722 |
| うち震災特例 | 738 | 28,735 | うち震災特例 | 46 | 849 | うち震災特例 | 13 | 833 |
| 5月 | 1,248 | 56,167 | 6月 | 252 | 6,733 | 6月 | 188 | 6,272 |
| うち震災特例 | 938 | 47,453 | うち震災特例 | 31 | 678 | うち震災特例 | 14 | 934 |
| 6月 | 1,544 | 60,590 | 7月 | 251 | 8,055 | 7月 | 169 | 5,849 |
| うち震災特例 | 1,296 | 54,477 | うち震災特例 | 27 | 913 | うち震災特例 | 15 | 897 |
| 7月 | 587 | 16,580 | 8月 | 235 | 7,162 | 8月 | 144 | 5,055 |
| うち震災特例 | 409 | 12,017 | うち震災特例 | 19 | 517 | うち震災特例 | 7 | 754 |
| 8月 | 561 | 17,908 | 9月 | 229 | 8,280 | 9月 | 139 | 4,737 |
| うち震災特例 | 427 | 14,285 | うち震災特例 | 20 | 551 | うち震災特例 | 11 | 771 |
| 9月 | 511 | 14,972 | 10月 | 252 | 8,313 | 10月 | 134 | 4,531 |
| うち震災特例 | 369 | 10,863 | うち震災特例 | 17 | 495 | うち震災特例 | 6 | 745 |
| 10月 | 515 | 16,548 | 11月 | 253 | 9,266 | 11月 | 110 | 3,934 |
| うち震災特例 | 385 | 12,730 | うち震災特例 | 14 | 485 | うち震災特例 | 4 | 248 |
| 11月 | 477 | 18,335 | 12月 | 260 | 9,116 | 12月 | 95 | 3,394 |
| うち震災特例 | 350 | 13,526 | うち震災特例 | 15 | 511 | うち震災特例 | 7 | 160 |
| 12月 | 449 | 17,247 | 25年1月 | 265 | 9,716 | 26年1月 | 78 | 2,894 |
| うち震災特例 | 260 | 10,983 | うち震災特例 | 20 | 513 | うち震災特例 | 2 | 86 |
| 24年1月 | 431 | 15,601 | 2月 | 257 | 9,872 | 26年2月 | 61 | 1,660 |
| うち震災特例 | 241 | 9,466 | うち震災特例 | 16 | 512 | うち震災特例 | 1 | 80 |
| 2月 | 400 | 14,018 | 3月 | 286 | 10,361 | 26年3月 | 37 | 950 |
| うち震災特例 | 186 | 6,639 | うち震災特例 | 10 | 307 | うち震災特例 | 0 | 0 |
| 3月 | 328 | 9,247 | 23年3月～25年3月までの計 | 11,631 | 415,936 | 23年3月～26年3月までの計 | 13,212 | 470,249 |
| うち震災特例 | 46 | 686 | うち震災特例 | 6,005 | 232,078 | うち震災特例 | 6,095 | 238,199 |
| 23年3月～24年3月までの計 | 8,554 | 313,006 | | | | | | |
| うち震災特例 | 5,704 | 224,532 | | | | | | |

②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

| | | 計画届受理件数 | 対象者数 | 支給決定件数 | 対象者数 |
|-----|-------|---------|--------|---------|--------|
| 沿岸所 | 釜石 | 632 | 12,839 | 502 | 8,543 |
| | 宮古 | 436 | 6,470 | 383 | 4,759 |
| | 大船渡 | 532 | 10,882 | 539 | 8,678 |
| | 久慈 | 131 | 2,065 | 99 | 2,626 |
| | 計 | 1,731 | 32,256 | 1,523 | 24,606 |
| 内陸所 | 盛岡 | 1,513 | 55,500 | 1,243 | 30,117 |
| | 花巻 | 526 | 18,607 | 413 | 11,373 |
| | 一関 | 745 | 42,277 | 546 | 21,021 |
| | 水沢 | 690 | 34,264 | 549 | 21,383 |
| | 北上 | 734 | 45,051 | 596 | 28,214 |
| | 二戸 | 156 | 10,244 | 143 | 7,843 |
| 計 | 4,364 | 205,943 | 3,490 | 119,951 | |
| 合計 | 6,095 | 238,199 | 5,013 | 144,557 | |

注：26年3月31日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

被災者雇用開発助成金の支給決定状況

資料5

①被災者雇用開発助成金の支給決定件数

| | 支給決定件数 |
|--------|--------|
| 23年11月 | 7 |
| 12月 | 296 |
| 24年 1月 | 460 |
| 2月 | 915 |
| 3月 | 992 |
| 4月 | 809 |
| 5月 | 773 |
| 6月 | 936 |
| 7月 | 1,116 |
| 8月 | 1,095 |
| 9月 | 905 |
| 10月 | 956 |
| 11月 | 919 |
| 12月 | 1,115 |
| 25年 1月 | 780 |
| 2月 | 654 |
| 3月 | 640 |
| 4月 | 319 |
| 5月 | 426 |
| 6月 | 509 |
| 7月 | 377 |
| 8月 | 313 |
| 9月 | 206 |
| 10月 | 133 |
| 11月 | 143 |
| 12月 | 225 |
| 26年 1月 | 183 |
| 2月 | 138 |
| 3月 | 101 |
| 合計 | 16,441 |

②安定所別支給決定件数

| | | 支給決定件数 |
|-----|-----|--------|
| 沿岸所 | 釜石 | 1,491 |
| | 宮古 | 1,308 |
| | 大船渡 | 1,462 |
| | 久慈 | 684 |
| | 計 | 4,945 |
| 内陸所 | 盛岡 | 5,365 |
| | 花巻 | 960 |
| | 一関 | 1,653 |
| | 水沢 | 1,899 |
| | 北上 | 1,267 |
| | 二戸 | 352 |
| | 計 | 11,496 |
| 合計 | | 16,441 |

「東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」(実施状況) (平成25年度)

資料6

| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 | 平成25年度 目標数 | 平成24年度 実績 | 平成23年度 実績 |
|--------|-----------------------------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|---------|---------------|--------------|--------------|
| 現場巡回指導 | | 2 | 18 | 49 | 57 | 64 | 61 | 66 | 62 | 61 | 73 | 90 | 5 | 608 事業場 | 600事業場 | 513事業場 | 291事業場 |
| 安全衛生相談 | | 20 | 22 | 46 | 50 | 54 | 65 | 46 | 30 | 26 | 25 | 28 | 4 | 416 件 | 480件 | 300件 | 82件 |
| 安全衛生教育 | 新規参入者 教育 | 0 | 0 | 0 | 0 | 121 | 241 | 70 | 543 | 25 | 0 | 0 | 0 | 1000 件 | 840人 | 1383人 | 1045人 |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 27 | 76 | 12 | 112 | 1 | 0 | 0 | 0 | 228 事業場 | 240事業場 | 472事業場 | 177事業場 |
| | 職長等に対する 安全衛生教育 (新規) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 48 | 25 | 0 | 22 | 0 | 0 | 95 件 | 120人 | — | — |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29 | 9 | 0 | 7 | 0 | 0 | 45 事業場 | 120事業場 | — | — |
| | 管理監督者に対する 安全衛生教育 (新規) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 57 | 119 | 0 | 23 | 0 | 0 | 199 件 | 120人 | — | — |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 35 | 70 | 0 | 10 | 0 | 0 | 115 事業場 | 120事業場 | — | — |

※「安全衛生教育」のうち、「職長等に対する安全衛生教育」及び「管理監督者に対する安全衛生教育」については、平成25年度からの新規事業であるもの